

令和5年度6月補正予算 記者発表

石川県

令和5年6月7日

公共施設等の早期復旧

○ 道路、港湾などの被災した社会インフラについては、速やかに応急復旧を実施

被災施設	箇所数 (箇所)
・公共土木施設（道路、河川、港湾、砂防）	204
・農林水産業施設（農地、林地、漁港施設など）	65
・医療機関、社会福祉施設（高齢者、障害者）	10
・県立学校（飯田高等学校）	1
・県民利用施設等（珠洲鉢ヶ崎ウエルネスセンターなど）	11
合計	291



国道249号（珠州市真浦町）

（珠州市正院町岡田）

一日も早い復旧に向け、全力で取り組む

災害救助法に基づく応急救助

- 珠洲市、輪島市、能登町に適用

【救助項目】

- ・避難所の設置
- ・住宅の応急修理
- ・応急仮設住宅の供与 など

珠洲市正院町に
応急仮設住宅を
16戸建設中

正院団地跡地の4戸
⇒来週中に完成予定
残りの12戸
⇒今月中に完成予定

国の被災者生活再建支援制度

- 珠洲市に適用（全壊世帯10世帯以上）

【対象世帯】

- ・全壊世帯
- ・大規模半壊世帯
- ・中規模半壊世帯 など

全壊などで
最大300万円
を支給



県独自の被災者生活再建支援制度

- 「半壊世帯」を支給対象とするとともに、
国制度が適用となった市町が1つでもある場合、適用がない全ての市町を対象とする独自制度を創設

① 支給対象・支給額

- 国制度で支給対象外となっている

半壊世帯（損害割合20%台）

国制度の中規模半壊世帯と同額（最大100万円）

- 国制度の適用がない市町における

半壊以上の世帯

国制度適用市町と同額（全壊などで最大300万円）

② 補助率 ※補助事業の実施主体は市町

県 1 / 2、市町 1 / 2

国制度に加え、**県独自制度を創設**することで**被災者の生活再建を更に後押し**

- 被災地では、未だ地震活動が継続
 - 特に珠洲市は高齢世帯や空き家が多い
- ⇒ **倒壊のおそれのある被災建物**が放置されると**二次災害の危険**

国の災害廃棄物処理制度

解体費は全壊建物のみ対象

半壊にまでの
拡大を
国に要望

珠洲市は、半壊建物についても、公費での解体を進める方針

県で公費解体の費用の一部を負担（珠洲市3/4、県1/4）

■事業者の被災額別の割合

[単位：百万円]

被害額	R 5 地震		
	件数	割合	被害総額
300万円未満	298	64%	203
300万円以上	167	36%	3,235
合計	465	100%	3,438

[単位：百万円]

被害額	R 4 地震		
	件数	割合	被害総額
300万円未満	225	97%	22
300万円以上	7	3%	47
合計	232	100%	69

※珠洲市被害額は3,434百万円（被害額の99.9%）

○今回の地震による事業者の被害額は**約34億円**

○**1件あたりの被害額が300万円以上の割合が**昨年の地震時と比較して**増加**

○ 地域の活力や社会基盤を維持するため

「補助金、融資、専門家派遣」の三本柱で対応

前向きな取組への支援

事業者の前向きな取組を手厚く支援

【対象】被害を受けた事業者

【内容】施設復旧、生産性向上のための
機器整備等

【補助額】**上限300万円**※国費も活用

今回の災害の特殊性に鑑み、**昨年度の
支援額200万円を上回る極めて異例の手厚い支援**

地震災害対策融資の創設

5年間無利子、保証料免除とする

県独自の融資制度

【対象】激甚災害指定地区内の事業者

【融資枠】30億円

事業者への専門家派遣の充実

被災事業者は**無料**で、**回数上限なし**

観光需要の喚起



うち能登地域
が全体の65%
(約1万5千人泊)

- 地震発生以降、**宿泊施設のキャンセル数が全県で約2万3千人泊**
- 早期復興に向けて、能登を支える主要産業である**観光需要の回復が不可欠**

6/8

7/20 | 7/21

9/23~11/12 奥能登国際芸術祭

国内
誘客

「いしかわ旅行割」
キャンペーンの延長

- 6/30 → **7/20まで期間を延長**
- 6/8 全国旅行支援の**予約受付を再開**

「奥能登応援旅行割」
キャンペーンの実施

- **奥能登2市2町** (輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)
を対象に全国旅行支援を実施

合計 10万人泊 (5億円) 【旅行代金から最大5千円引・最大2千円の観光クーポン】

海外
誘客

能登の外国人宿泊客の約4割を占める**台湾をターゲットに、**
のと里山空港への国際チャーター便の運航支援や、秋の誘客に向けた**情報発信を行う**

○ 県内外に奥能登の農林水産物や特産品の魅力を発信し、販売を促進

県内

【場所：イオンモール白山 時期：8月下旬（3日間）】

- ・奥能登の農林水産物や奥能登でしか買えない特産品を限定販売
- ・購入者を対象に**現地直売所等**で**使用できる**

クーポンを抽選で配布



能登牛弁当



ジェラート
能登塩・かぼちゃ・能登大納言

首都圏

【場所：伊勢丹 新宿店 時期：8月下旬（7日間）】

- ・海女採りさざえや能登牛などの農林水産物を販売
- ・塩、いしるなど奥能登の特産品もPR



海女採りさざえ



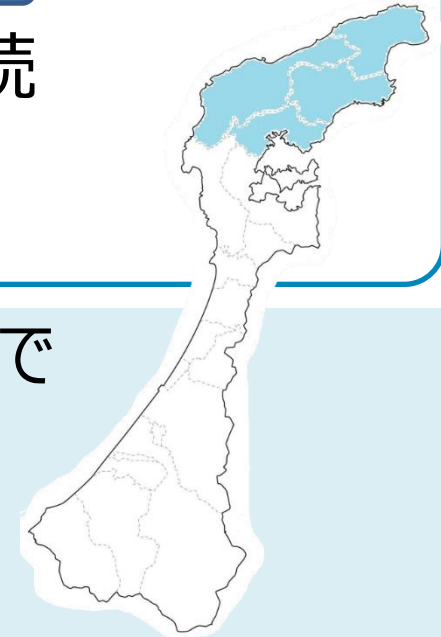
首都圏トップセールスの様子

奥能登 2 市 2 町でのデジタルライフラインの構築

奥能登 2 市 2 町（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）

○ 人口減少や高齢化が進む中、群発地震が継続

多くの住民が不安を抱えている



県と 2 市 2 町が共同で、地域のつながりや絆をデジタル技術で補完する「奥能登版デジタルライフライン」の構築に取り組む

誰もが安心して住み続けられる環境づくり

イメージ

高齢者等の情報※をデータ化、マッピング
※既往症や緊急連絡先等



平常時	災害時
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の見守り ・消防と連携し、急病時に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の救助 ・被災者への保健師の訪問ケア等に活用
<p>場面やニーズに合わせた正確で迅速な対応</p>	

- 国では、足下の物価高騰に対応するため、電気や都市ガスの負担を直接的に軽減する企業・家庭向けの激変緩和措置を実施
- 一方、L P ガス利用者に対する支援措置はない状況

L P ガス利用世帯への負担軽減支援事業を実施

- 対象世帯：L P ガスを利用する一般消費者（工業用を除く）

全国平均（約36%）と比べ普及率が高い

※普及率：約56%

- 支援額：1件につき、2,300円

※国の都市ガス支援策と同水準の支援

（標準家庭における年間利用料上昇額の約50%）

- 支援内容：9月・10月（8・9月使用分）の請求額から各1,150円を減額

- 「工業用LPガス」および「特別高圧電力」は国の支援措置なし
- 「高圧電力」について、国の支援があるものの、低圧に比べ支援水準が低く、繊維産業など電気使用量の多い事業者は厳しい状況

工業用LPガス

【対象】工業用LPガスを利用する中小企業等

【支援額】12円/m³(1-8月分) ※9月分は6円

特別高圧電力

【対象】特別高圧を受電する中小企業等
※商業施設のテナントを含む

【支援額】2円/kwh(1-8月分) ※9月分は1円

高圧電力

【対象】高圧電力を受電している中小企業等

【支援額】(支援期間：R5.4～9)

電気消費度 ※製造業の場合	売上に占める 電気代	支援単価 ※()内は9月分	最大支援額
平均比 4 倍	7%以上	1.8円/kwh (0.9円/kwh)	100万円
平均比 2 倍	3.5%以上 7%未満	0.9円/kwh (0.5円/kwh)	50万円

畜産農家の配合飼料の購入に対する支援

- 配合飼料価格はR 4以降、高止まり
生産コストに占める**飼料代の割合3～6割** ⇒ **経営を圧迫**

▶ **国支援後の農家負担に対し、価格高騰分の1/2を補助**



農業水利施設の維持管理に対する支援

- 農業水利施設の維持管理経費の**4～6割**を占める**電気料金が高騰**

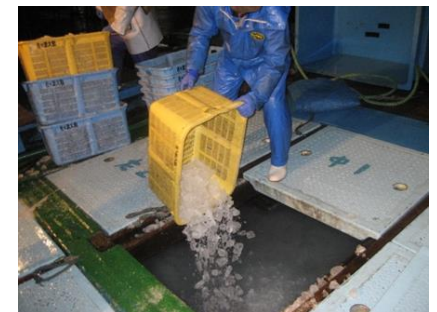
▶ **省エネに取り組む土地改良区に対し、国の電気料金高騰対策（価格高騰分の70%助成）に上乗せ補助（価格高騰分の15%）**



漁業者の鮮度保持用の氷の購入に対する支援

- 今年度から県漁協が漁業者に提供する**氷価格が約2割上昇**

▶ **氷価格高騰分の1/2を補助**



- 収入が公定価格となっており、物価上昇の影響を価格転嫁できない医療機関、福祉施設、公衆浴場に対し、**省エネ設備導入の追加支援**や**支援金の支給を実施**

コスト高に対応できる 経営体質への転換

- 各施設のエネルギーコストの縮減に向けた取り組みを引き続き支援

【対 象】医療・福祉施設、公衆浴場

【支援内容】省エネ設備導入等の経費

補助(空調、ボイラー、LED照明、再エネ等)

【補助額】施設類型により、

上限50万円～600万円

【補助率】1 / 2

支援金による緊急支援

- 光熱費・食料費上昇の負担軽減のため、支援金を支給

対象	支給単価
医療機関	病院・有床診療所 3万円/病床 ※特別高圧の場合は電力使用量に応じた金額 無床診療所・助産所 10万円/施設 施術所・薬局 5万円/施設
高齢者・障害者施設等	入所施設 1万5千円/定員 通所施設 10万円/施設 訪問事業所 5万円/施設
子ども関連施設	保育所 10万円/施設 放課後児童クラブ 3万円/施設
公衆浴場	普通公衆浴場 20万円/施設

文化観光・食文化

- 両副知事を本部長とする「文化観光」と「食文化」について2つの部局横断の推進本部を**全国で初めて設置**

文化観光

文化庁
と連携

- ・本県をモデル地域として、
地域の特色や課題、実情などを
踏まえた**新しい文化観光を推進**



石川県の重要伝統的建造物群保存地区

全国最多の「重要伝統的建造物群保存地区」
を活用し、観光誘客や地域の活性化を目指す
施策を検討

食文化

- ・本県の食に関する文化財指定・登録は
3件 **(いずれも能登地域)**
- ・「加賀料理」は金沢市を
中心に**広く県内に普及、**
国内外で高く評価



「加賀料理」
©石川県観光連盟

「加賀料理」の文化財登録を目指し、
歴史的要素や背景、技術等について調査

生成AIを使った効率的な情報発信

- 原稿から動画までを**全てAIで生成し、イベント情報や県政の取り組みをツイッター等で毎日発信** **全国初**
- 情報拡散力のある**Z世代もターゲット**に
- 読み込ませる情報を確かな情報に限定し、利用のガイドラインを策定するなど**リスクをコントロール**

ひやくまんさんや知事などのAI画像が、県が発信する**情報等のポイント**を説明することも選択肢として検討



デジタル技術を活用した県政ニーズの把握

- 県民の声をデータベース化
- SNS上の県内外の声をAI等で分析
⇒ 広報活動の見直しや政策立案に活用

タウンミーティングの実施

- 知事が、若い世代をはじめ、幅広い層の県民の生の声を聴き、施策へ反映

新型コロナウイルス感染症対策予算の減額



- 5月8日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、**医療提供体制や公費支援等の措置が見直し**
- 見直しに伴い、**執行する見込みのなくなった予算について減額**

5類引き下げに伴う主な減額内容

<終了>

- 宿泊療養施設 ▲ 28.2億円
- 無症状者に対する無料検査（3月末で終了） ▲ 23.1億円
- 医療機関での検査に対する助成 ▲ 7.4億円

<縮小し継続>

- 医療機関の病床確保支援（補助単価の減） ▲ 141.9億円
- 一斉検査（保育所等は終了、医療機関・高齢者施設等は継続） ▲ 2.3億円

執行見込（補正額）

【R5当初予算】384.5億円 ⇒ 【執行見込】153.5億円（▲231.0億円）